

TOMMEN

DEVICES

株式会社トーメンデバイス

2026年3月期 決算説明会資料 2026年4月24日



I 2026年3月期 決算概況

II 2027年3月期業績見通し

III Appendix (会社概要)

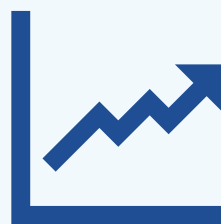
中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）の目標を大きく上回る着地



売上高

目標達成率

126.7%



純利益

目標達成率

166.9%



ROE

目標：安定的に10%

実績：**18.4%**

2026年3月期 決算サマリー

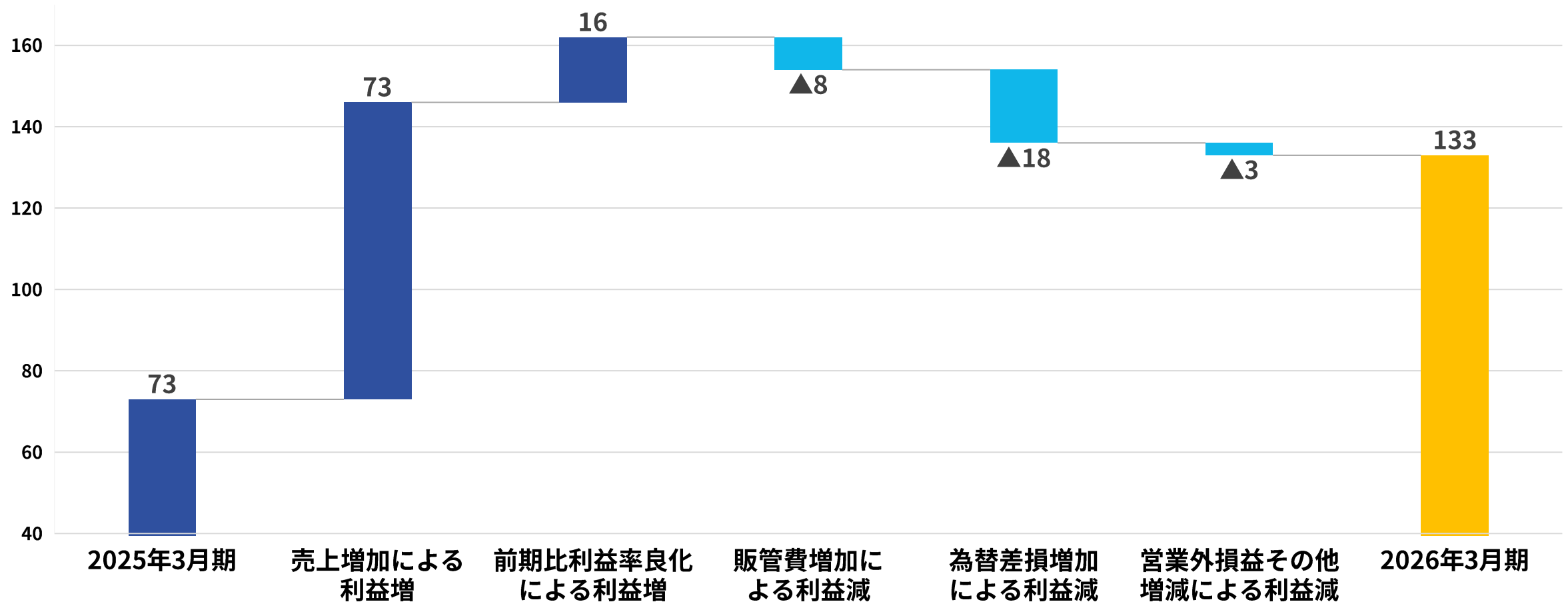
- **売上高の増加**
 - AI需要に牽引され周辺メモリの需要大
 - 2025年夏頃からメモリ価格が急騰、価格上昇が継続
- **利益の増加**
 - メモリ価格急騰による収益性の向上
- **総資産の増加**
 - 商品（在庫）の増加：供給タイトな中で物量確保の必要性および仕入価格の高騰
- **借入金の増加**
 - 仕入価格の高騰、仕入量の増加による

(億万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	前期比		2026/3/23 業績予想比
			増減額	増減率	
売上高	4,216	6,336	2,119	50.3%	102.2%
営業利益	101	187	86	84.7%	106.1%
経常利益	73	133	59	80.6%	98.7%
純利益	55	100	44	79.2%	100.2%
1株当たり純利益 (円)	821.69	1,472.71	651.02	79.2%	100.2%
総資産	1,139	3,449	2,309	202.7%	—
純資産	496	592	96	19.4%	—
1株当たり純資産 (円)	7,296.29	8,710.38	1,414.09	19.4%	—
自己資本比率	43.5%	17.2%	—	▲26.3 pt	—
ROE	11.7%	18.4%	—	6.7 pt	—

経常利益増減要因

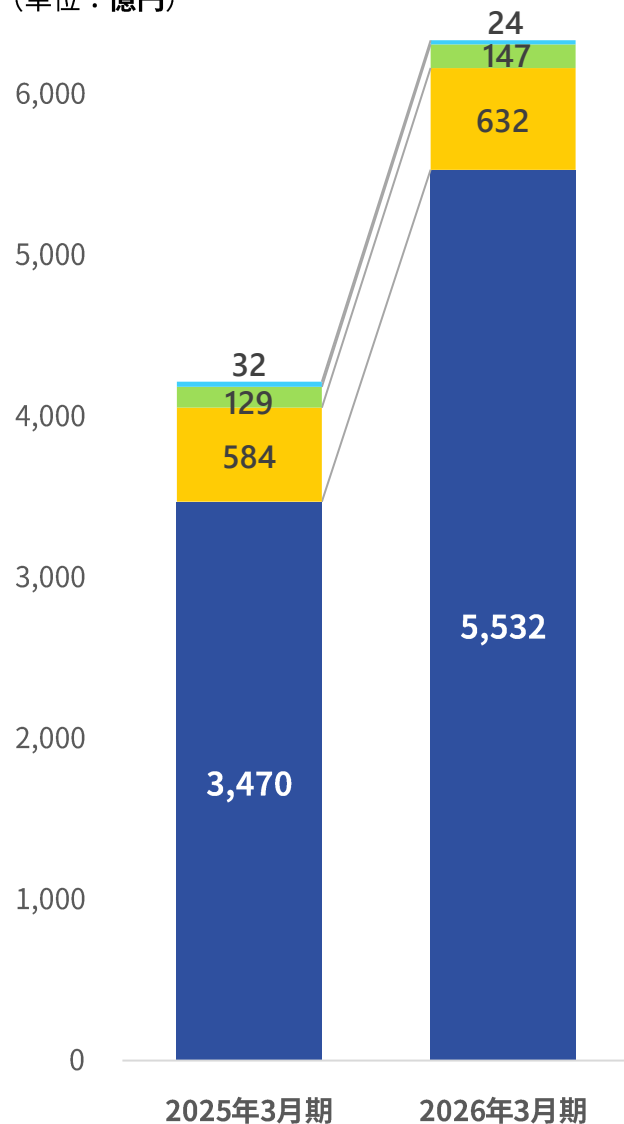
- 主にサーバー・ストレージおよび車載向けメモリー製品の売上増加による利益増
- メモリー製品の価格が高騰する中で、収益性の向上に努めたことによる利益増
- 為替差損増加による利益減

(単位：億円)



2026年3月期 商品別売上高増減要因

(単位：億円)



メモリ

+59.4%

- サーバー・ストレージ（海外）、および車載向け（国内・海外）売上増加
- スマートフォン向け売上は減少

システムLSI

+8.3%

- 国内でのSiP（システム・イン・パッケージ）売上増加
- スマートフォン向けCIS（CMOSイメージセンサー）は売上減少

ディスプレイ

+13.8%

- 車載およびスマートフォン向け有機ELの売上増加

その他

▲23.7%

- バッテリーの売上増加
- TV向けバックライト用LEDの売上減少（販売終息につき）

■ メモリ：DRAM、NAND FLASH、MCP、SSD等
 ■ ディ스플레이：LCD、有機EL

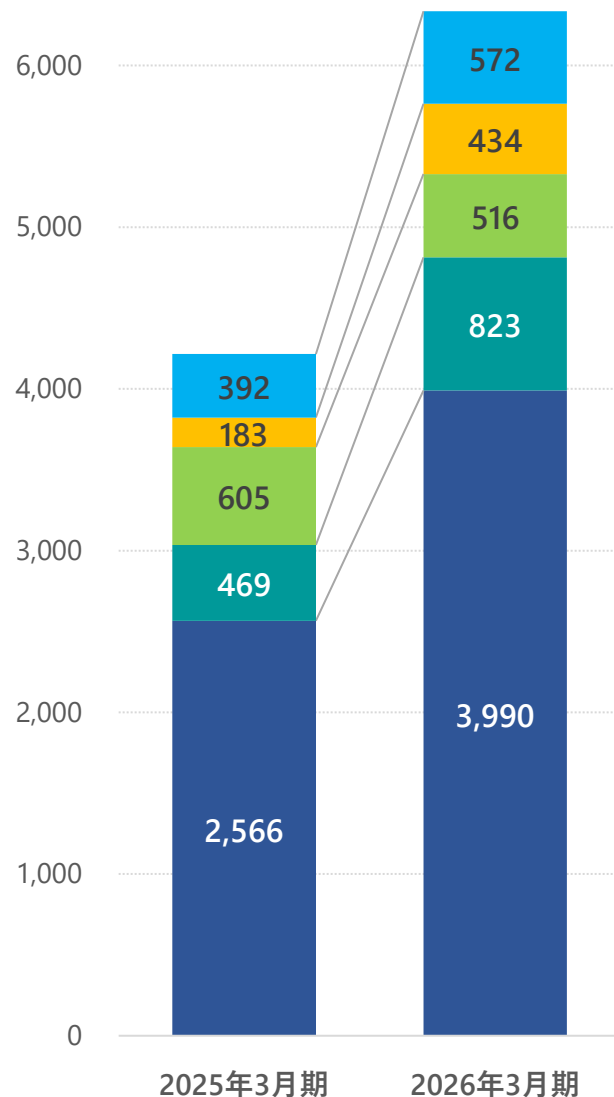
■ システムLSI：SoC、DDI、CIS、PMIC、SiP、Foundry等
 ■ その他：LED、MLCC、バッテリー、設備等

(ご参考) 各品目に含まれる製品

メモリー	<ul style="list-style-type: none">• DRAM (Dynamic Random Access Memory : 揮発性メモリ)• NAND Flash (NAND型フラッシュ : 不揮発性メモリ)• MCP (Multi-Chip Package : 複数半導体チップ (DRAMとNAND) を1つのパッケージにまとめた製品)• SSD (ソリッドステートドライブ:ストレージデバイス)
システムLSI	<ul style="list-style-type: none">• SoC (システム・オン・チップ)• DDI (ディスプレイドライバーIC)• CIS (CMOSイメージセンサー)• PMIC (パワーマネージメントIC)• SiP (システムインパッケージ)• ファウンドリー (製造委託)
ディスプレイ	<ul style="list-style-type: none">• LCD (Liquid Crystal Display : 液晶ディスプレイ)• OLED (Organic Light Emitting Diode (有機発光ダイオード : 有機EL)
その他	<ul style="list-style-type: none">• LED (Light Emitting Diode : 発光ダイオード)• MLCC (Multi-Layer Ceramic Capacitor : 積層セラミックコンデンサ)• バッテリー、設備等

2026年3月期 用途別売上高増減要因

(単位：億円)



情報機器

+55.5%

- サーバー・ストレージ（海外）向けメモリ製品の売上増加
- PC（国内・海外）向けメモリ製品の売上増加

車載

+75.5%

- メモリ製品の売上が順調に拡大
- 国内市場では有機ELの売上伸長

移動体通信

▲14.7%

- 海外スマートフォン向けCISおよびメモリの売上減少

デジタル家電

+137.2%

- 海外市場でTV向けメモリの売上増加
- デジタルカメラ向けメモリの売上伸長

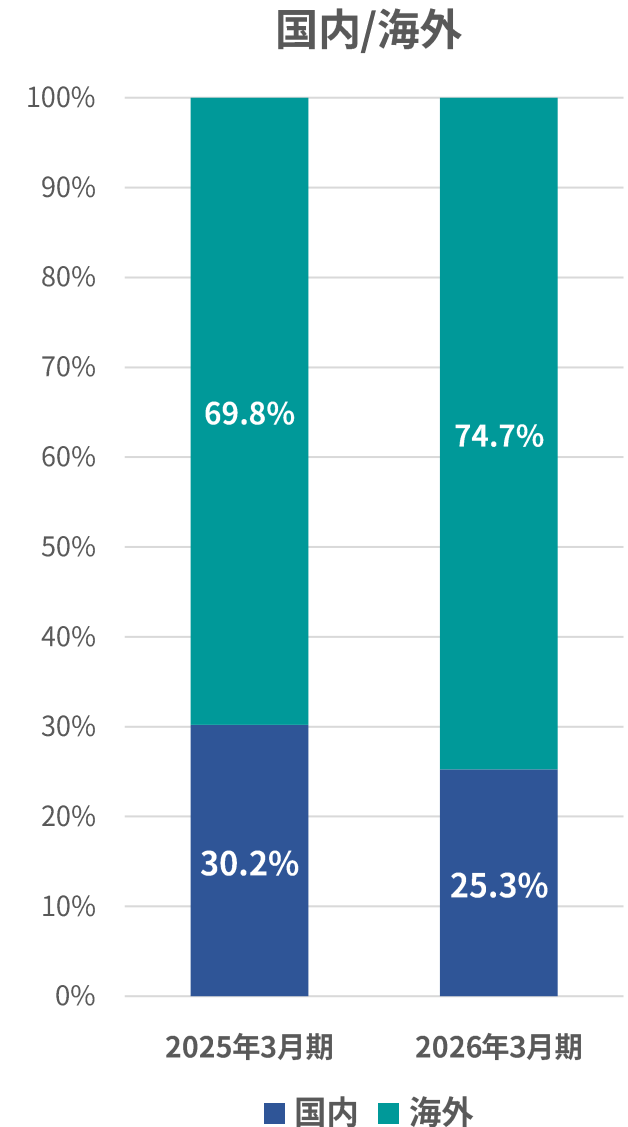
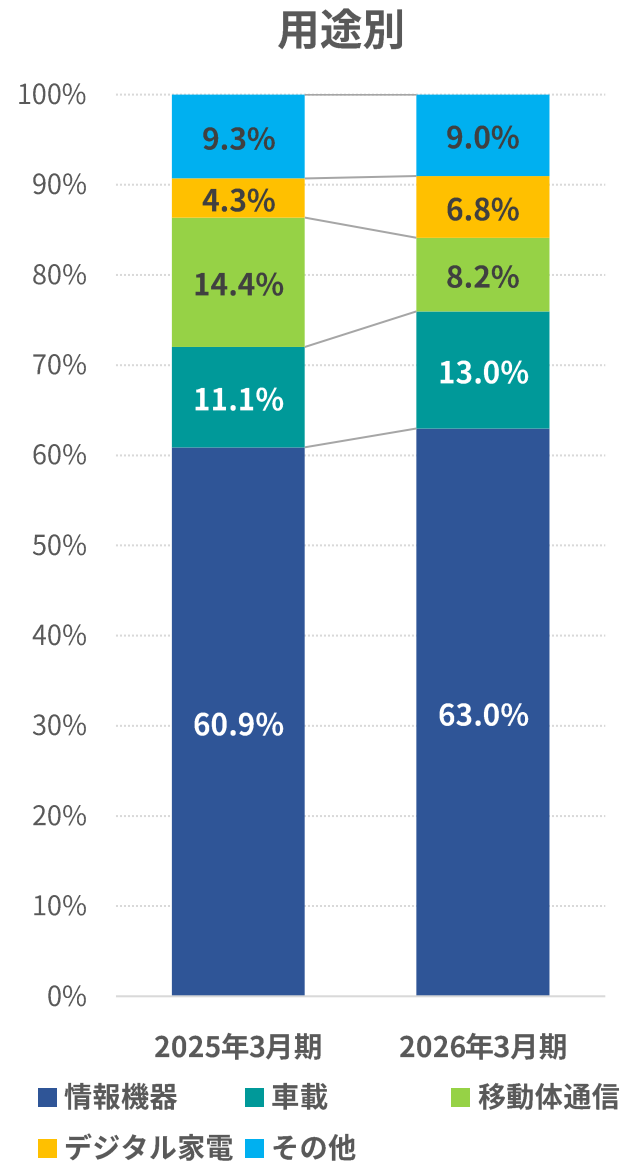
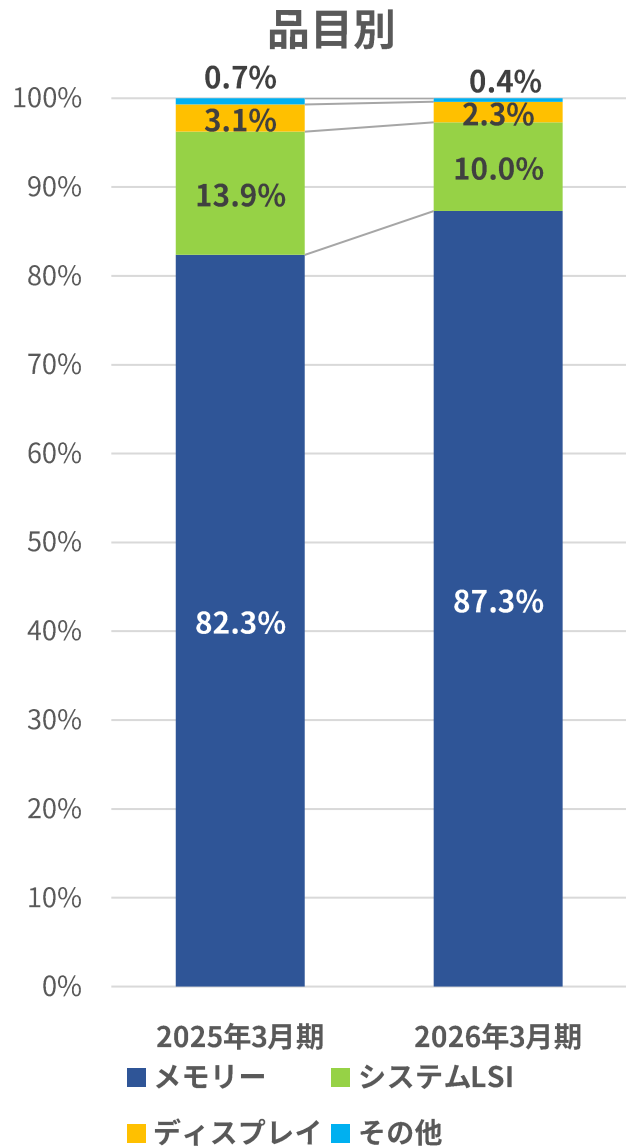
その他

+45.9%

- 国内市場でSiPおよびFoundryビジネスの売上増加

- 情報機器：PC、サーバー・ストレージ等
- 車載
- 移動体通信：スマートフォン等
- デジタル家電：TV（周辺機器含む）、デジタルカメラ等
- その他：MFP、照明等

(ご参考) 2026年3月期 売上構成比



I 2026年3月期 決算概況

II 2027年3月期業績見通し

IV Appendix (会社概要)

2027年3月期 通期業績予想

- 需要：データセンターを中心とした旺盛なメモリ需要は継続
- 供給状況：今年度、タイト感はさらに厳しくなり、少なくとも2027年までは継続の予想
- メモリ価格：2026年は緩やかな上昇トレンドが継続し、その後高止まりと予想
- 取組み：供給タイトな中、顧客への充足率を維持するために物量確保を第一に取り組む

(億円)	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	6,336	7,500	1,164	18.4%
営業利益	187	182	▲5	▲2.7%
経常利益	133	145	12	9.0%
純利益	100	110	10	10.0%
ROE	18.4%	17.5%	▲0.4pt	—

2027年3月期 商品別売上予想

- メモリ：引き続き、サーバー・ストレージおよび車載向けに売上は続伸見込み
しかし供給逼迫の状況による不透明感は拭えず
- システムLSI：国内SiPビジネスは増加を見込むも、スマートフォン向けCISの減少により前期比減
- ディスプレイ：スマートフォン向け有機ELの売上減少見込み
 - スマートフォン向け売上の減少
 - ▶ メモリ不足/価格高騰による減産や搭載容量減少の懸念
 - ▶ メモリ価格高騰→販売価格への転嫁 → 購買意欲低下の懸念

(億円)	2026年3月期		2027年3月期		前期比	
	実績	構成比	予想	構成比	増減額	増減率
売上高	6,337		7,500		1,163	18.4%
メモリー	5,532	87.3%	6,720	89.6%	1,188	21.5%
システムLSI	633	10.0%	632	8.4%	▲1	▲0.2%
ディスプレイ	147	2.3%	123	1.6%	▲24	▲16.2%
その他	25	0.4%	25	0.3%	0	0.3%

営業本部をアプリケーション軸組織に再編



再編の目的

- 横断的連携の強化、アプリケーション特性に応じた専門性の集約
- 顧客課題に対するソリューション提供力強化

SCM準備室の新設

- オペレーション効率化、業務標準化、人材育成の推進
- SCM*体制の構築に向けた基盤整備を開始

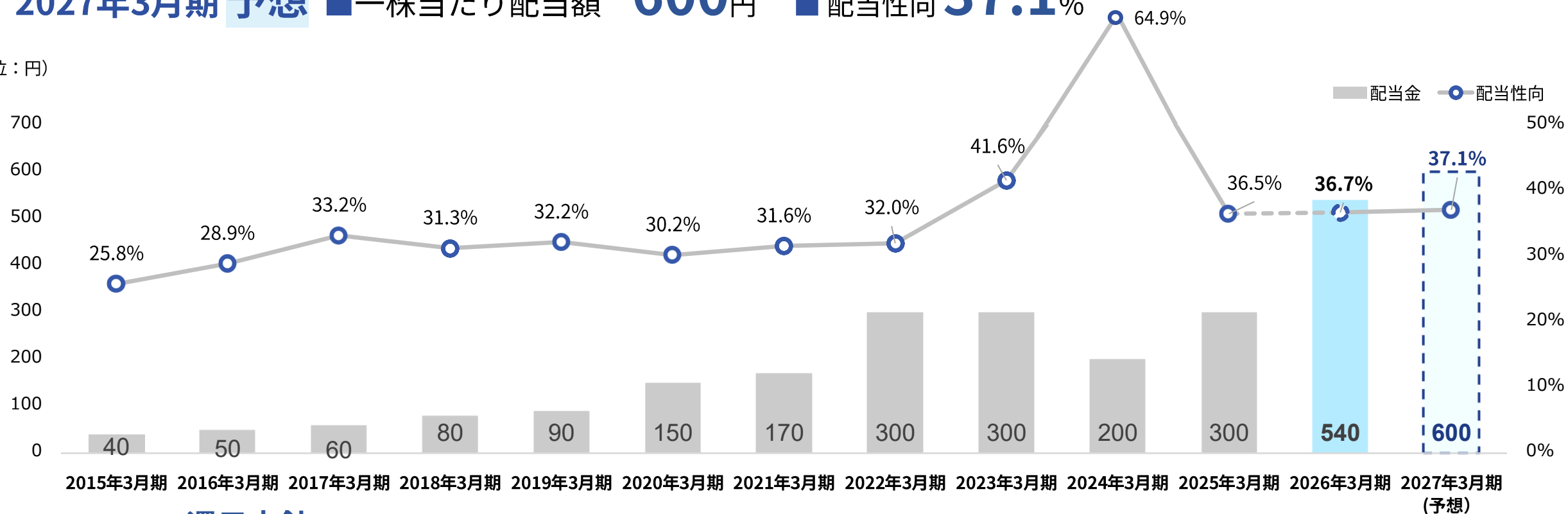
*Supply Chain Management

2027年3月期 配当予想

2026年3月期 ■ 一株当たり配当額 **540**円 ■ 配当性向 **36.7**%

2027年3月期 **予想** ■ 一株当たり配当額 **600**円 ■ 配当性向 **37.1**%

(単位：円)



還元方針：

新中期経営計画（2027年3月期～2029年3月期）にて、新たな株主還元方針を策定
業績連動は継続、新たに配当下限300円を設定。新中計最終年度に配当性向40%を目指す。

I 2025年3月期 決算概況

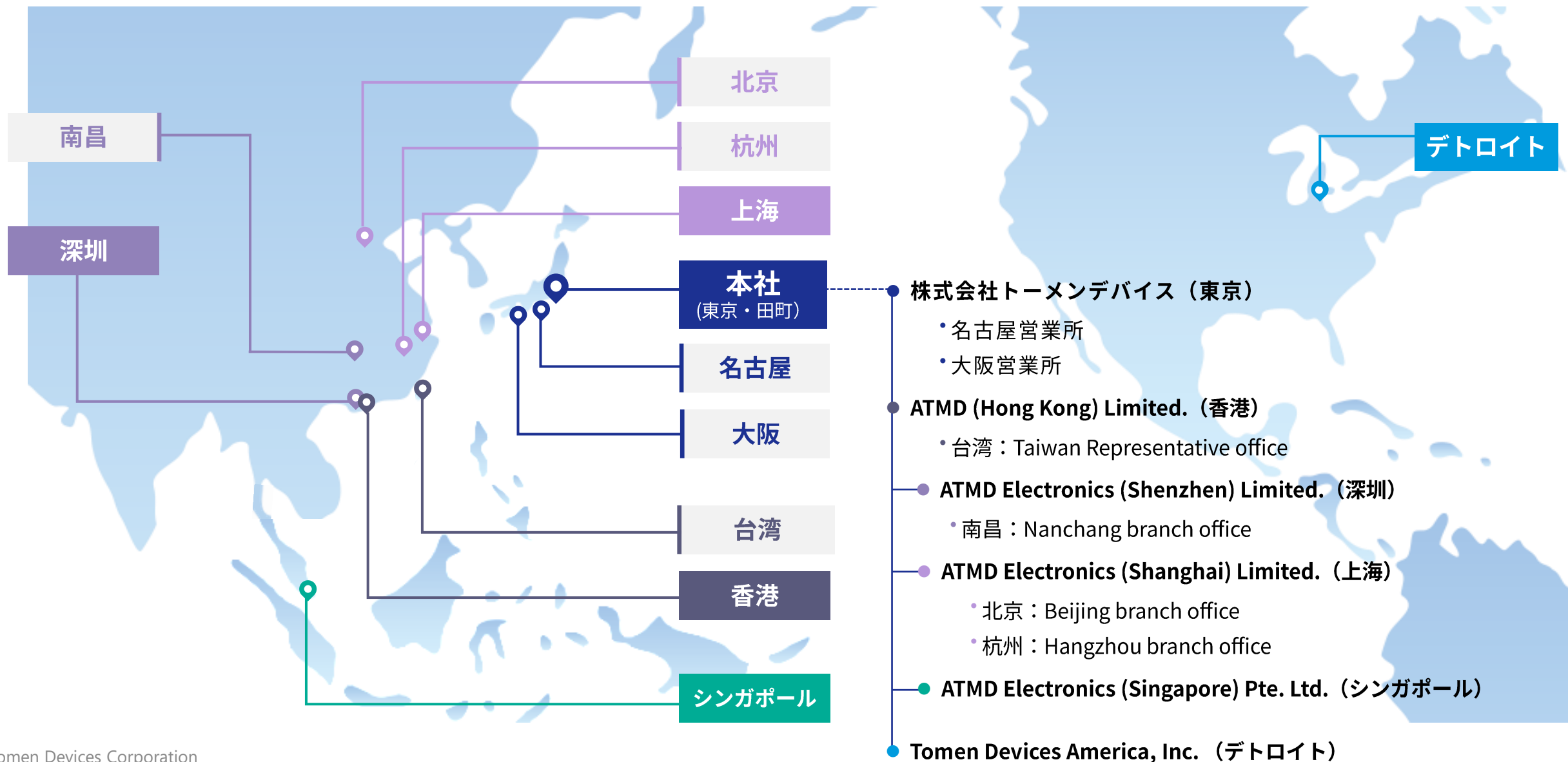
II 2026年3月期業績見通し

III Appendix (会社概要)

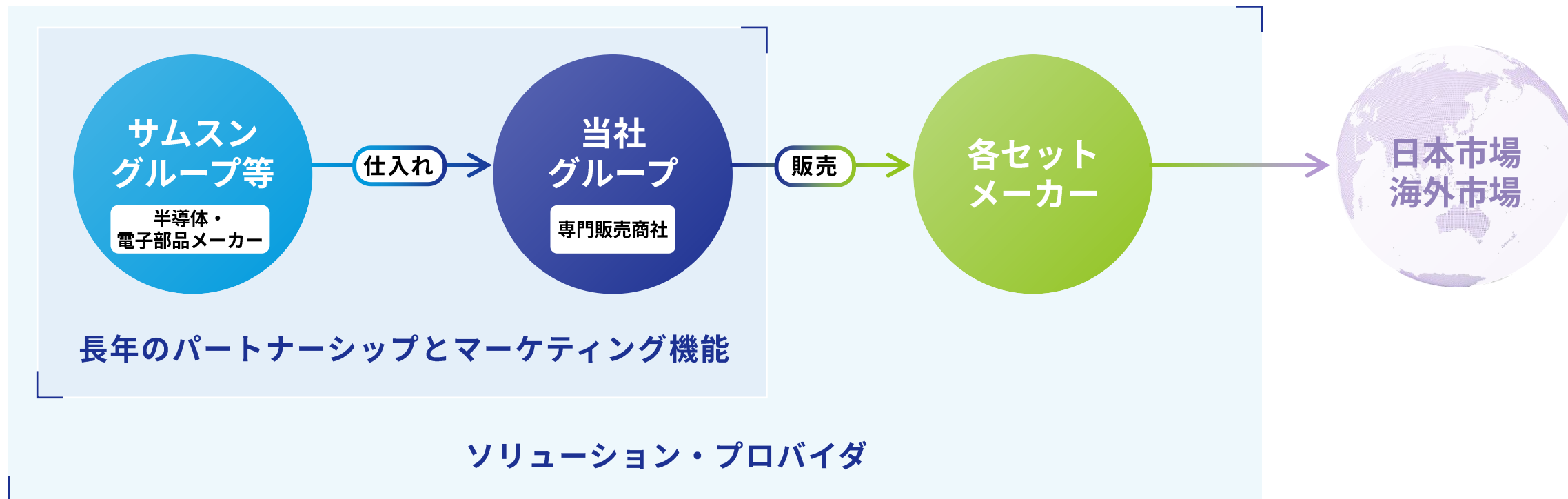
FUTURE × GLOBAL

会社名	株式会社トームンデバイス (TOMEN DEVICES CORPORATION)
設立	1992年3月19日 (平成4年)
所在地	東京都港区芝浦三丁目1番1号 msb Tamachi 田町ステーションタワーN 25 階
代表者名	代表取締役社長 中尾 清隆
資本金	20億5,400万円
従業員数	202名 (連結) 2026年3月31日現在
ホームページ	https://www.tomendevices.co.jp/
事業内容	半導体や電子部品の販売
上場市場	東京証券取引所プライム市場 (証券コード: 2737)

当社のネットワーク（海外子会社）



トーメンデバイスグループは世界のサムスングループの半導体製品、電子部品を主に販売するエレクトロニクス商社です。



最先端かつ低消費電力の半導体・電子部品の供給を通じて、
低炭素社会の実現に努めます。

Features 1.

日本国内における
サムスングループ唯一の代理店

2018年10月、丸文セミコン株式会社が営む、日本サムスン株式会社の販売特約店事業を譲り受けたことにより、国内唯一の代理店となった

Features 2.

サムスンの最先端の半導体・電子部品を、
お客様の新製品開発段階から提案可能

仕入先とお客様の間にとって、製品の設計、開発、試作にいたる一貫したサービス機能を提供する「ソリューション・プロバイダ」としての役割を強化

Features 3.

一人当たりの売上高・経常利益は、
半導体商社の中でトップクラスを確保

2026年3月期実績（連結）

・ 一人当たり売上高	3,136百万円
・ 一人当たり経常利益	65百万円

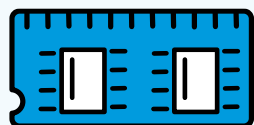
Features 4.

安定した財務基盤

豊田通商グループとしての安定した財務基盤
シリコンサイクルの中での需給バランスの変化に柔軟に対応することが可能

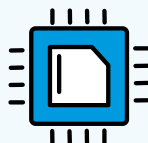
当社グループは、サムスングループ製半導体及び電子部品をパソコン、デジタル家電、携帯電話や情報・通信機器などのメーカーに販売する技術系販売商社です。

半導体メモリー



- DRAM
- MCP
- NAND
- SSD

システムLSI



- ディスプレイドライバーIC
- CMOSイメージセンサー
- AP

ディスプレイ



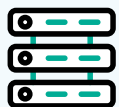
- 有機EL

その他



- バッテリー（サムスンSDI）
- MLCC（サムスン電機）

用途例



情報機器

- サーバー・ストレージ
- PC



車載



移動体通信

- スマートフォン
- 携帯電話



デジタル家電

- TV
- デジタルカメラ



その他

- MFP

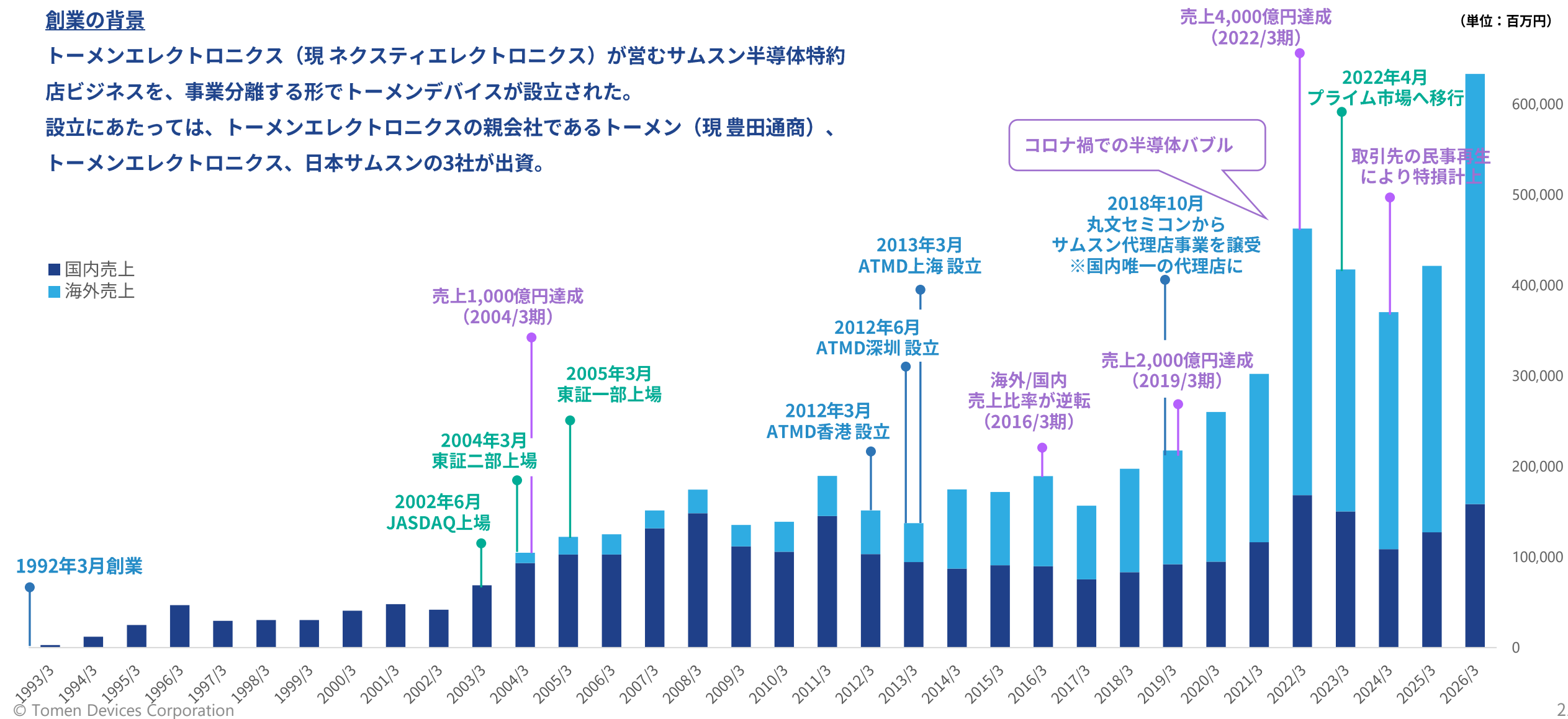
創業の背景

トーメンエレクトロニクス（現ネクスティエレクトロニクス）が営むサムスン半導体特約店ビジネスを、事業分離する形でトーメンデバイスが設立された。

設立にあたっては、トーメンエレクトロニクスの親会社であるトーメン（現豊田通商）、トーメンエレクトロニクス、日本サムスンの3社が出資。

■ 国内売上
■ 海外売上

(単位：百万円)



コロナ禍での半導体バブル

2018年10月
丸文セミコンから
サムスン代理店事業を譲受
※国内唯一の代理店に

2013年3月
ATMD上海 設立

2012年6月
ATMD深圳 設立

2012年3月
ATMD香港 設立

海外/国内
売上比率が逆転
(2016/3期)

売上2,000億円達成
(2019/3期)

売上4,000億円達成
(2022/3期)

2022年4月
プライム市場へ移行

取引先の民事再生
により特損計上

本資料に掲載されている株式会社トームンデバイスの業績予想、計画、事業展開等に関しましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、事業等のリスクや不確定の要因によっては、大きく変化する可能性があります。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、本資料は、投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身の判断に基づいて行っていただきますようお願い申し上げます。